



企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2022年6月実施)

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、香川県内民間企業の景況感に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ企業：478社
調査方法	郵送及びWebによるアンケート方式
調査時期	2022年6月7日～2022年7月5日
回答状況	有効回答企業数：287社 有効回答率：60.0%
調査委託先	一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて
 (2022年6月実施)
 ~2期ぶり改善~

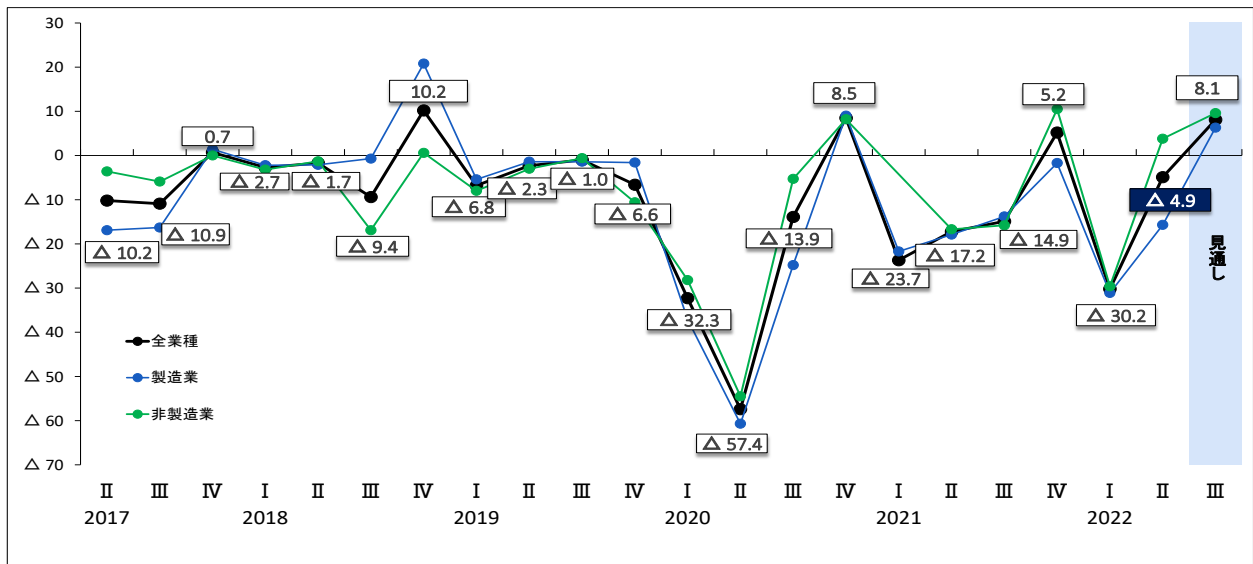
1. 全体の概況

今期(2022年第2四半期)の県内企業の業況判断BSI(全業種)は $\Delta 4.9$ と、前期の $\Delta 30.2$ から25.3ポイント上昇し、2期ぶりの改善となった。

業種別では、製造業は $\Delta 15.7$ と、前期の $\Delta 31.1$ から15.4ポイント上昇、非製造業は3.8と、前期の $\Delta 29.6$ から33.4ポイントの大幅上昇となった。

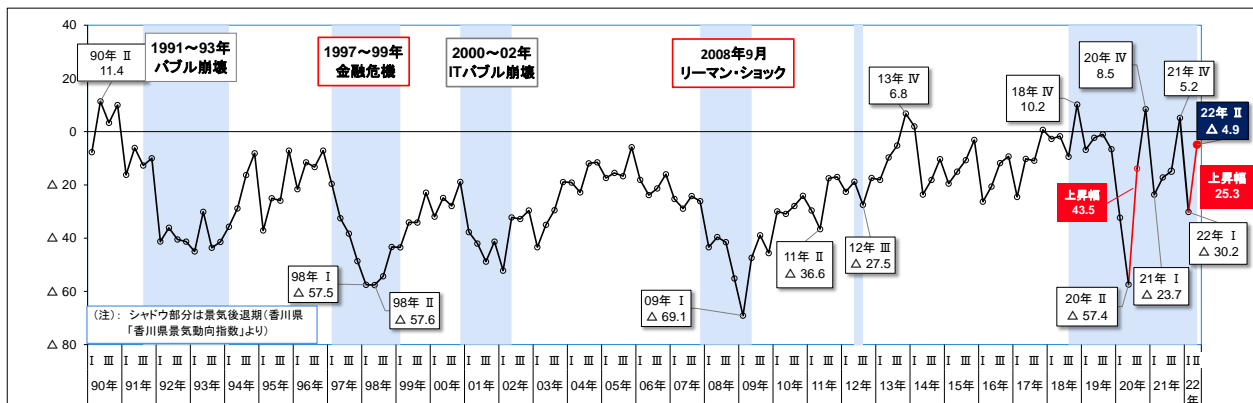
来期BSI(全業種)は8.1と、今期の $\Delta 4.9$ から13.0ポイント上昇する見通し。業種別では、製造業が6.3と今期の $\Delta 15.7$ から22.0ポイント上昇、非製造業は9.6と今期の3.8から5.8ポイント上昇する見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



業種	実績								今期	見通し
	2020 II	2020 III	2020 IV	2021 I	2021 II	2021 III	2021 IV	2022 I	2022 II	2022 III
全業種	$\Delta 57.4$	$\Delta 13.9$	8.5	$\Delta 23.7$	$\Delta 17.2$	$\Delta 14.9$	5.2	$\Delta 30.2$	$\Delta 4.9$	8.1
製造業	$\Delta 60.7$	$\Delta 24.8$	9.0	$\Delta 21.7$	$\Delta 17.9$	$\Delta 13.8$	$\Delta 1.7$	$\Delta 31.1$	$\Delta 15.7$	6.3
非製造業	$\Delta 54.5$	$\Delta 5.3$	8.2	$\Delta 25.3$	$\Delta 16.7$	$\Delta 15.8$	10.5	$\Delta 29.6$	3.8	9.6

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2022 年第 2 四半期）実績

今期 BSI は△4.9 と前期の△30.2 から 25.3 ポイント上昇し、2 期ぶりに改善した。

業種別でみると、製造業は△15.7 と、前期の△31.1 から 15.4 ポイント上昇。その内訳をみると、基礎素材型は△5.0 と前期比 31.6 ポイント上昇、生活関連型は 0.0 と前期比 40.0 ポイントの大幅上昇となった。一方、加工組立型は△46.2 と前期比 32.3 ポイント低下した。

非製造業は 3.8 と、前期の△29.6 から 33.4 ポイント上昇。その内訳をみると、建設業は△20.8 と前期比 4.8 ポイント低下となったものの、卸売・小売業は△7.5 と前期比 21.1 ポイント上昇、運輸業は 25.0 と前期比 91.7 ポイント上昇、そしてサービス業等は 16.4 と前期比 40.3 ポイント上昇となった。

2022 年 3 月下旬に県内では「まん延防止等重点措置」が解除され、飲食店の営業時間短縮や外出・移動の自粛要請等の社会経済活動への制限が緩和されたことから、非製造業、特に運輸業やサービス業等を中心に業況判断が改善した。一方、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱や半導体不足により生産活動が停滞したことで、特に加工組立型製造業では、厳しい業況判断が示された。

(2) 来期（2022 年第 3 四半期）見通し

来期 BSI は 8.1 と今期の△4.9 から 13.0 ポイント上昇し、プラスとなる見通しとなった。

業種別でみると、製造業は 6.3 と今期の△15.7 から 22.0 ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、基礎素材型は 12.5 と今期比 17.5 ポイントの上昇を見通し、加工組立型は 15.4 と今期比 61.6 ポイントの大幅上昇を見通している。一方、生活関連型は△6.3 と今期比 6.3 ポイントの低下を見通している。

非製造業は 9.6 と今期の 3.8 から 5.8 ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、建設業は 12.5 と今期比 33.3 ポイント上昇を見通し、卸売・小売業は 15.7 と今期比 23.2 ポイントの上昇を見通している。一方、運輸業は 6.7 と今期比 18.3 ポイントの低下を見通し、サービス業等は 4.5 と今期比 11.9 ポイントの低下を見通している。

中国でのロックダウンも解除され、サプライチェーンの正常化への期待から、主に製造業では、業況改善の見通しが示された一方、原材料価格の高止まりによる企業収益圧迫への懸念が、幅広い業種の企業で示された。

業種別業況判断 BSI

業 種	実 績								今期	見通し
	2020 II	III	IV	2021 I	II	III	IV	2022 I	II	III
全業種	△ 57.4	△ 13.9	8.5	△ 23.7	△ 17.2	△ 14.9	5.2	△ 30.2	△ 4.9	8.1
製造業	△ 60.7	△ 24.8	9.0	△ 21.7	△ 17.9	△ 13.8	△ 1.7	△ 31.1	△ 15.7	6.3
基礎素材型	△ 48.9	△ 42.9	△ 2.7	△ 14.6	△ 27.0	△ 36.1	△ 17.6	△ 36.6	△ 5.0	12.5
加工組立型	△ 56.8	△ 34.3	0.0	△ 7.9	△ 10.5	8.1	△ 13.5	△ 13.9	△ 46.2	15.4
生活関連型	△ 74.5	0.0	28.2	△ 41.5	△ 16.7	△ 14.0	20.0	△ 40.0	0.0	△ 6.3
非製造業	△ 54.5	△ 5.3	8.2	△ 25.3	△ 16.7	△ 15.8	10.5	△ 29.6	3.8	9.6
建設業	△ 38.1	△ 5.6	0.0	△ 16.7	△ 17.4	△ 8.3	0.0	△ 16.0	△ 20.8	12.5
卸売・小売業	△ 45.8	△ 11.5	△ 4.1	△ 18.4	△ 19.6	△ 26.2	14.0	△ 28.6	△ 7.5	15.7
運輸業	△ 83.3	△ 26.7	17.6	△ 35.7	△ 18.8	△ 28.6	△ 4.5	△ 66.7	25.0	6.7
サービス業等	△ 58.0	4.5	16.4	△ 31.0	△ 13.9	△ 9.7	17.2	△ 23.9	16.4	4.5

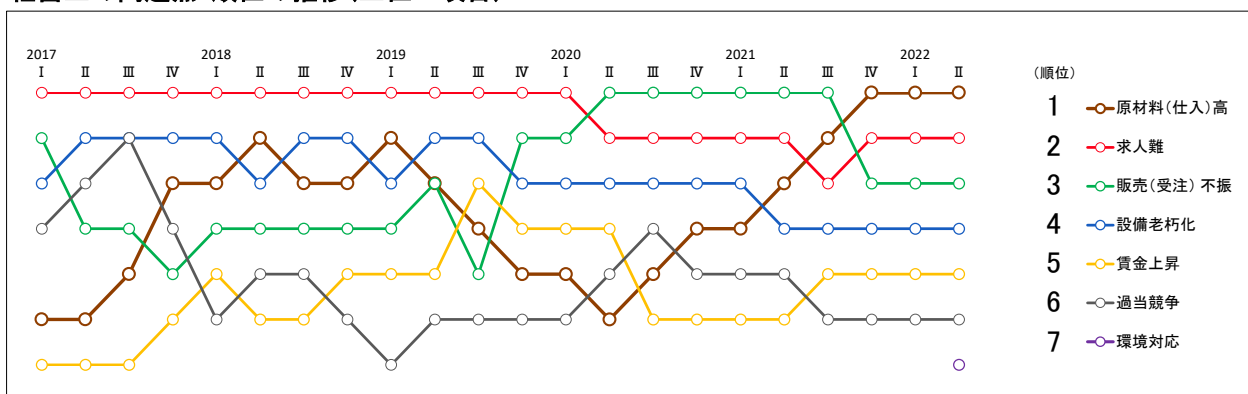
3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、1位は「原材料（仕入）高」、2位は「求人難」、3位は「販売（受注）不振」と続き、上位6項目は3期連続で同順位となった。

「原材料（仕入）高」を経営上の問題点として挙げた企業は、今期回答287社のうち189社と回答企業の66%を占めた。2021年2四半期に「原材料（仕入）高」を経営上の問題点として挙げた企業の割合が34%だったことから、この1年で「原材料（仕入）高」を経営上の問題点として挙げた企業割合は倍増した。

20年以上常に上位に位置していた「製品（販売）安」が、今期は上位7項目から外れた。代わって、SDGsへの関心の高まりから「環境対応」が、上位7項目に入った。

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2022年6月7日～7月5日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業478社
- ⑤ 有効回答率：60.0%(有効回答数287社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	287	100.0%
製造業	127	44.3%
基礎素材型	40	13.9%
加工組立型	39	13.6%
生活関連型	48	16.7%
非製造業	160	55.7%
建設業	24	8.4%
卸売、小売業	53	18.5%
運輸業	16	5.6%
サービス業等	67	23.3%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)